



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社
 コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 朝倉 健太郎 TEL 03-6225-1125
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	280,317	6.2	34,368	△21.3	34,382	△24.9	29,415	△37.5	18,851	△46.5
2022年3月期第1四半期	264,069	11.4	43,669	28.2	45,769	34.1	47,062	13.7	35,220	10.7

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	18,851	△46.5	75,113	121.5	9.84	9.83
2022年3月期第1四半期	35,220	10.6	33,916	4.3	18.38	18.36

(注) 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示しております。コア営業利益の定義につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,294,549	1,400,252	1,400,252	61.0	730.50
2022年3月期	2,221,402	1,350,872	1,350,872	60.8	704.76

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	13.50	-	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,150,000	10.1	105,000	15.9	105,000	43.8	105,000	42.8	83,000	23.9	83,000	23.9	円 銭 43.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,947,034,029株	2022年3月期	1,947,034,029株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	30,181,593株	2022年3月期	30,247,523株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,916,818,964株	2022年3月期1Q	1,916,333,127株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績（コアベース）】	2
【ユニット別売上収益状況】	4
② 研究開発の状況	6
③ 新型コロナウイルス感染症への取り組み	7
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
(4) 株主還元に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

【連結業績（コアベース）】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期増減
売上収益	264,069	280,317	16,247 6.2%
売上原価 [※]	85,152	74,692	△10,460 △12.3%
販売費及び一般管理費 [※]	81,210	96,325	15,114 18.6%
研究開発費 [※]	54,037	74,930	20,893 38.7%
コア営業利益 [※]	43,669	34,368	△9,300 △21.3%
一過性の収益 [※]	2,100	13	△2,087 △99.4%
一過性の費用 [※]	0	-	△0 △100.0%
営業利益	45,769	34,382	△11,387 △24.9%
税引前四半期利益	47,062	29,415	△17,646 △37.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	35,220	18,851	△16,368 △46.5%
四半期包括利益合計額	33,916	75,113	41,196 121.5%

※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産・無形資産・のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

本表では、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

< 主要通貨の日本円への換算レート（期中平均レート） >

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
1米ドル/円	109.49	129.57
1ユーロ/円	131.95	138.10

a. 売上収益

- ・当第1四半期（2022年4月1日～2022年6月30日）の売上収益は、前年同期比162億円（6.2%）増収の2,803億円となりました。
- ・国内における共同販促終了（2021年9月）に伴うネキシウムの減収影響があったものの、グローバル主力品エンハーツ（一般名：トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201）、リクシアナ（一般名：エドキサバン）等の伸長及び円安の進行による為替の増収影響等により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の増収影響は173億円でした。

b. コア営業利益

- ・コア営業利益は、前年同期比93億円（21.3%）減益の344億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益が増加したものの、製品構成の変化に伴う原価率改善により、105億円（12.3%）減少の747億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、エンハーツに係るアストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加による費用増等により、151億円（18.6%）増加の963億円となりました。
- ・研究開発費は、3ADC（トラスツズマブ デルクステカン、ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402）への研究開発投資の増加等により、209億円（38.7%）増加の749億円となりました。
- ・コア営業利益に係る為替の減益影響は2億円でした。

c. 営業利益

- ・営業利益は、前年同期比114億円（24.9%）減益の344億円となりました。

d. 税引前四半期利益

- ・税引前四半期利益は、前年同期比176億円（37.5%）減益の294億円となりました。
- ・為替差損益の悪化等により、営業利益に比べて減益額が増加しました。

e. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比164億円（46.5%）減益の189億円となりました。

f. 四半期包括利益合計額

- ・当期包括利益合計額は、前年同期比412億円（121.5%）増益の751億円となりました。
- ・海外子会社の純資産に係る為替換算差額が大幅に増加したこと等から増益となりました。

【ユニット別売上収益状況】

当第1四半期におけるユニット別売上収益は、以下の通りです。なお、製品別の売上収益については、決算補足資料に記載しています。

a. ジャパンビジネスユニット

ジャパンビジネスユニットの売上収益には、イノベティブ医薬品事業、ワクチン事業及び第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業の製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、リクシアナ、タリージェ等が伸長したものの、ネキシウムの共同販促終了や薬価改定の影響等により、前年同期比201億円（15.5%）減収の1,090億円となりました。

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年4月、片頭痛発作の発症抑制薬**エムガルティ**が在宅自己注射の対象薬剤に指定
- ・2022年6月、片頭痛治療剤**レイボー**の新発売

b. 第一三共ヘルスケアユニット

第一三共ヘルスケアユニットの売上収益は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年同期並みの153億円となりました。

c. オンコロジービジネスユニット

オンコロジービジネスユニットの売上収益には、第一三共Inc.（米国）の製品売上収益及び第一三共ヨーロッパのがん製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、欧米における**エンハーツ**の伸長により、前年同期比131億円（90.2%）増収の275億円、現地通貨ベースでは、80百万米ドル（60.8%）増収の212百万米ドルとなりました。

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年5月、**エンハーツ**のHER2陽性乳がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得及びプロモーション開始

d. アメリカンリージェントユニット

アメリカンリージェントユニットの売上収益は、**ヴェノファー**等の増収により、前年同期比79億円（20.3%）増収の470億円、現地通貨ベースでは、6百万米ドル（1.7%）増収の363百万米ドルとなりました。

e. EUスペシャルティビジネスユニット

EUスペシャルティビジネスユニットの売上収益には、がん製品を除く第一三共ヨーロッパの製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、**リクシアナ**の順調な伸長により、前年同期比44億円（13.5%）増収の371億円、現地通貨ベースでは21百万ユーロ（8.5%）増収の269百万ユーロとなりました。

f. ASCAビジネスユニット

ASCA^{※1} ビジネスユニットの売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。

当ユニットの売上収益は、ブラジルにおけるエンハーツ、中国におけるオルメサルタン等の伸長により、前年同期比54億円（20.5%）増収の319億円となりました。

※1 Asia, South & Central Americaの略

② 研究開発の状況

当社グループは、3ADC^{※1}の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC^{※2}を変革する製品群（Alpha）の創薬を目指す「3 and Alpha」戦略のもと、外部との積極的な協業も含め、研究開発に取り組んでおります。また、グローバル臨床開発の加速化にも注力しております。

中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かして様々な疾患に対する治療薬創製を目指し、新規モダリティ^{※3}の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組んでおります。

※1 Antibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 ADC、核酸医薬、治療用ウイルス、細胞治療等の新規治療手段

【3ADC】

当第1四半期（2022年4月1日～2022年6月30日）における3ADCの臨床開発の状況は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- a. **トラスツズマブ デルクステカン（T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、製品名：エンハーツ）**
製品名エンハーツとして販売しております。がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年4月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした米国における承認申請の受理
- ・2022年4月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした米国食品医薬品局（FDA）からの画期的治療薬^{※4}（Breakthrough Therapy）の指定獲得
- ・2022年5月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得
- ・2022年6月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）におけるHER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY Breast-04）の最新データ発表
- ・2022年6月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした国内と欧州における承認申請の受理
- ・2022年6月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした欧州医薬品庁（EMA）の医薬品委員会（CHMP）による承認の勧告

※4 重篤な疾患を対象に、既存の治療薬よりも高い治療効果を示す可能性のある薬剤の開発と審査を促進し、患者により早く新薬を届けるために定められた制度

- b. **ダトポタマブ デルクステカン（Dato-DXd/DS-1062：抗TROP2 ADC）**

がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年6月、トリプルネガティブ乳がんの1次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：TROPION-Breast02）開始

- c. **パトリツマブ デルクステカン（HER3-DXd/U3-1402：抗HER3 ADC）**

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年6月、ASCOにおける乳がんを対象としたフェーズ1/2試験及び非小細胞肺がん

を対象としたフェーズ1試験の最新データ発表

【Alpha】

当第1四半期におけるAlphaの臨床開発の主な進捗は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- ・2022年6月、ASCOにおけるDS-6000（抗CDH6 ADC）の卵巣がん及び腎細胞がんを対象としたフェーズ1試験の最新データ発表
- ・2022年6月、欧州血液学会議（EHA）におけるキザルチニブ（AC220：FLT3阻害剤、国内製品名：ヴァンフリタ）の急性骨髄性白血病（AML）の1次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：QuANTUM-First）の最新データ発表
- ・2022年6月、DS-2325（KLK5阻害剤）の健康成人を対象としたフェーズ1試験開始
- ・2022年6月、DS-7300（抗B7-H3 ADC）の小細胞肺がんの2次治療を対象としたフェーズ2試験開始
- ・2022年6月、DS-9606（ターゲット非開示 ADC）の固形がんを対象としたフェーズ1試験開始

③ 新型コロナウイルス感染症への取り組み

当社は、社会的に課題となっている国内での新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）に対するワクチン生産体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。当社の持つ研究財産、技術及び知識を最大限に活用し、外部機関とも連携して、以下の研究開発を推進しております。

DS-5670（COVID-19 mRNAワクチン）

DS-5670は、当社が独自に見出したカチオン性脂質を用いたCOVID-19に対するmRNAワクチンです。COVID-19の予防を目指し、ワクチン未接種健康成人を対象とした、DS-5670の免疫原性、安全性及び推奨用量を検討するフェーズ2試験を、2021年11月より開始しております。また、国内既承認mRNAワクチンを2回接種済みで、接種から6か月以上経過した健康成人及び高齢者を対象に、DS-5670の追加接種（3回目接種）によるブースター効果を確認する国内フェーズ1/2/3試験として、用量確認試験（健康成人及び高齢者対象）を2022年1月より開始しております。DS-5670の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「ワクチン開発 推進事業」及び厚生労働省の「ワクチン生産体制等緊急整備事業^{※1}」の支援を受けて実施しております。

※1 COVID-19をはじめとした予期せぬ感染症の流行阻止・重症化予防に必要なワクチンを可能な限り迅速に製造し、日本国民のために確保するため、ワクチンを含むバイオ医薬品の実生産（大規模生産）体制を早期構築することを目的とした事業

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年5月、ワクチン未接種健康成人を対象としたフェーズ2試験の試験結果入手
- ・2022年5月、追加投与のブースター効果を確認するフェーズ1/2/3試験において、健康成人及び高齢者を対象とした既承認mRNAワクチンを用いた実薬対照非劣性試験開始

(2) 財政状態に関する説明

- ・当第1四半期末における資産合計は2兆2,945億円となりました。その他の金融資産（流動）が減少した一方で、営業債権及びその他の債権、並びに棚卸資産の増加等により、前期末より731億円の増加となりました。
- ・負債合計は8,943億円となりました。営業債務及びその他の債務、並びにその他の非流動負債の増加等により、前期末より238億円の増加となりました。
- ・資本合計は1兆4,003億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前期末より494億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は61.0%となり、前期末より0.2%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2022年4月27日に公表した2023年3月期連結業績予想から変更はありません。
- ・2022年7月19日（米国時間）、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所において、エンハーツがSeagen Inc. の米国特許を侵害していること、これにより同社に41.8百万米ドルの損害が発生したことを認める判決が下されました。当社はこの判決に不服であり、引き続き当社の権利を守るべく、あらゆる法的措置を検討しており、当第1四半期決算において、損害賠償の引当金を計上しておらず、2023年3月期連結業績予想にも織り込んでおりません。

（注）上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 株主還元に関する説明

- ・当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・2022年3月期につきましては、期末配当として、1株当たり13円50銭の配当金を2022年6月28日にお支払いしました。年間配当金は、2021年12月1日にお支払いした中間配当13円50銭と合計で1株当たり27円でした。
- ・2023年3月期につきましては、中間配当として1株当たり13円50銭、期末配当として1株当たり13円50銭、年間配当金は1株当たり27円を予定しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	662,477	658,064
営業債権及びその他の債権	266,675	291,037
その他の金融資産	181,368	149,131
棚卸資産	217,910	249,309
その他の流動資産	16,838	19,588
流動資産合計	1,345,271	1,367,130
非流動資産		
有形固定資産	304,070	318,289
のれん	83,555	90,699
無形資産	163,884	171,296
持分法で会計処理されている投資	1,425	1,314
その他の金融資産	131,509	136,178
繰延税金資産	138,173	139,106
その他の非流動資産	53,513	70,531
非流動資産合計	876,131	927,418
資産合計	2,221,402	2,294,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	324,784	330,282
社債及び借入金	20,394	20,394
その他の金融負債	10,766	11,276
未払法人所得税	6,910	6,814
引当金	6,795	6,902
その他の流動負債	25,616	31,145
流動負債合計	395,268	406,816
非流動負債		
社債及び借入金	143,067	142,973
その他の金融負債	42,615	44,877
退職給付に係る負債	2,624	2,915
引当金	18,290	18,314
繰延税金負債	12,444	13,986
その他の非流動負債	256,219	264,411
非流動負債合計	475,262	487,479
負債合計	870,530	894,296
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
自己株式	△37,482	△37,404
その他の資本の構成要素	168,147	222,762
利益剰余金	1,170,208	1,164,894
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,350,872	1,400,252
資本合計	1,350,872	1,400,252
負債及び資本合計	2,221,402	2,294,549

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	264,069	280,317
売上原価	85,228	74,798
売上総利益	178,841	205,518
販売費及び一般管理費	81,258	96,373
研究開発費	54,038	74,931
その他の収益	2,225	168
その他の費用	0	—
営業利益	45,769	34,382
金融収益	2,055	1,562
金融費用	759	6,507
持分法による投資損益	△2	△21
税引前四半期利益	47,062	29,415
法人所得税費用	11,842	10,563
四半期利益	35,220	18,851
四半期利益の帰属 親会社の所有者	35,220	18,851
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.38	9.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.36	9.83

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	35,220	18,851
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△3,851	1,059
確定給付制度に係る再測定額	△49	0
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,597	55,202
税引後その他の包括利益	△1,303	56,261
四半期包括利益	33,916	75,113
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,916	75,113

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2021年4月1日 残高	50,000	94,494	△261,252	1,038	70,024	40,416
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,597	△3,851
四半期包括利益	—	—	—	—	2,597	△3,851
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	—	326	△111	—	—
自己株式の消却	—	△94,494	223,009	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△41
所有者との取引額等合計	—	△94,494	223,331	△111	—	△41
2021年6月30日 残高	50,000	—	△37,921	927	72,621	36,523

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計			
2021年4月1日 残高	—	111,479	1,277,332	1,272,053	1,272,053
四半期利益	—	—	35,220	35,220	35,220
その他の包括利益	△49	△1,303	—	△1,303	△1,303
四半期包括利益	△49	△1,303	35,220	33,916	33,916
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	△111	△214	0	0
自己株式の消却	—	—	△128,514	—	—
配当金	—	—	△25,868	△25,868	△25,868
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	49	8	△8	—	—
所有者との取引額等合計	49	△103	△154,605	△25,872	△25,872
2021年6月30日 残高	—	110,072	1,157,947	1,280,098	1,280,098

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2022年4月1日 残高	50,000	—	△37,482	822	132,103	35,221
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	55,202	1,059
四半期包括利益	—	—	—	—	55,202	1,059
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	—	84	△29	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△76
その他の増減	—	—	—	—	△1,540	—
所有者との取引額等合計	—	—	77	△29	△1,540	△76
2022年6月30日 残高	50,000	—	△37,404	792	185,764	36,205

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金		
2022年4月1日 残高	—	168,147	1,170,208	1,350,872	1,350,872
四半期利益	—	—	18,851	18,851	18,851
その他の包括利益	0	56,261	—	56,261	56,261
四半期包括利益	0	56,261	18,851	75,113	75,113
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	△29	△54	0	0
配当金	—	—	△25,876	△25,876	△25,876
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△0	△76	76	—	—
その他の増減	—	△1,540	1,689	148	148
所有者との取引額等合計	△0	△1,646	△24,165	△25,733	△25,733
2022年6月30日 残高	—	222,762	1,164,894	1,400,252	1,400,252

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,062	29,415
減価償却費及び償却費	14,684	14,870
減損損失(又は戻入れ)	—	11
金融収益	△2,055	△1,562
金融費用	759	6,507
持分法による投資損益(△は益)	2	21
固定資産除売却損益(△は益)	△1,814	504
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△25,034	△7,319
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,106	△26,048
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△33,923	△13,936
その他	△12,838	△14,924
小計	△23,262	△12,459
利息及び配当金の受取額	1,076	1,446
利息の支払額	△135	△134
法人所得税の支払額	△7,771	△9,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,092	△20,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,176	△28,017
定期預金の払戻による収入	96,750	50,128
投資の取得による支出	△135,017	△40,874
投資の売却及び償還による収入	138,330	65,147
有形固定資産の取得による支出	△16,723	△14,986
有形固定資産の売却による収入	2,793	17
無形資産の取得による支出	△5,871	△4,996
貸付金の回収による収入	92	77
その他	△167	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,008	26,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△97	△98
自己株式の取得による支出	△4	△6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△25,902	△25,911
リース負債の返済による支出	△3,274	△3,641
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,278	△29,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,362	△24,110
現金及び現金同等物の期首残高	380,547	662,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,077	19,697
現金及び現金同等物の期末残高	352,262	658,064

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書)

当社グループは、資産売却等の取引から得られる損益を区分して事業活動の成果を適切に表示するため、当連結会計年度より、「その他の収益」及び「その他の費用」を表示する方法に変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に表示していた金額の一部（それぞれ75百万円、2,141百万円、8百万円）を「その他の収益」及び「その他の費用」（それぞれ2,225百万円、0百万円）に組替えております。